

平成25年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

都道府県名	石川県		市町村類型	指定団体等の指定状況			区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
							財政健全化等	×			歳入総額	12,445,038		
市町村名	羽咋市		地方交付税種地	1-2			歳出総額	12,335,836	10,083,790	経常収支比率	94.9	98.3		
							歳入歳出差引	109,202	105,257	(1)	(102.6)	(106.1)		
							首都	41,215	20,411	標準財政規模	6,610,047	6,555,419		
							近畿	67,987	84,846	財政力指数	0.44	0.44		
人口	22年国調(人)	23,032	産業構造(5)			中部	-16,859	24,368	公債費負担比率	19.7	20.5			
	17年国調(人)	24,517				過疎	9,000	16,646	健全化判断比率	-	-			
	増減率(%)	-6.1				山振	86,120	99,840	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(6)	26.01.01(人)	23,133	区分	22年国調	17年国調	低開発	-	-	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	23,048	第1次	597	721	指数表選定	78,261	140,854	実質単年度収支	78,261	140,854	実質公債費比率	17.1	17.3
	25.03.31(人)	23,311		5.6	6.0	基準財政収入額	2,302,344	2,391,978	基準財政需要額	5,405,718	5,460,046	資金不足比率(4)	-	-
	うち日本人(人)	23,227	第2次	3,482	4,167	標準税収入額等	2,953,552	3,017,554	経常経費充当一般財源等	6,294,939	6,433,749	将来負担比率	92.4	91.1
	増減率(%)	-0.8		32.6	34.6	歳入一般財源等	7,714,592	7,555,329	地方債現在高	12,736,818	11,507,585	うち公的資金	7,094,097	6,594,486
	面積(km ²)	81.96		第3次	6,614	7,108	債務負担行為額(支出予定額)	1,748,119	2,100,158	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	226,646
人口密度(人/km ²)	281		61.9		59.1	積立金現在高	304,801	295,801	財政調整基金	304,801	295,801	減債基金	192,438	191,862
世帯数(世帯)	8,085					ラスパイス指数	92.8		その他特定目的基金	1,617,803	1,401,632			
職員状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)							
	市区町村長	1	7,680	一般職員	150	470,100	3,134							
	副市区町村長	1	6,450	うち消防職員	-	-	-							
	教育長	1	5,670	うち技能労務職員	5	15,415	3,083							
	議会議長	1	4,200	教育公務員	1	3,829	3,829							
	議会副議長	1	3,600	臨時職員	-	-	-							
	議会議員	12	3,400	合計	151	473,929	3,139							
					ラスパイス指数		92.8							
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	事業会計	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等	関係する一部事務組合等	地方公社・第三セクター等	(3)					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1)	一般会計	(2)	羽咋市国民健康保険特別会計	(5)	羽咋市水道事業会計	(7)	羽咋都市広域圏事務組合(一般会計)	(15)	羽咋市土地開発公社					
		(3)	羽咋市介護保険特別会計	(6)	羽咋市下水道事業会計	(8)	羽咋都市広域圏事務組合(公立羽咋病院事業特別会計)							
		(4)	羽咋市後期高齢者医療特別会計			(9)	羽咋都市広域圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)							
						(10)	石川県後期高齢者医療特別会計(一般会計)							
						(11)	石川県後期高齢者医療特別会計(後期高齢者医療特別会計)							
						(12)	子浦川水防事務組合							
						(13)	長曽川水防事務組合							
						(14)	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合							

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	2,692,405	21.6	2,517,730	41.0	普通税	2,510,618	93.2
地方譲与税	117,573	0.9	117,573	1.9	法定普通税	2,510,618	93.2
利子割交付金	7,688	0.1	7,688	0.1	市町村民税	1,100,794	40.9
配当割交付金	9,064	0.1	9,064	0.1	個人均等割	34,566	1.3
株式等譲渡所得割交付金	15,421	0.1	15,421	0.3	所得割	865,829	32.2
地方消費税交付金	215,029	1.7	215,029	3.5	法人均等割	63,000	2.3
ゴルフ場利用税交付金	14,283	0.1	14,283	0.2	法人税割	137,399	5.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,192,408	44.3
自動車取得税交付金	39,718	0.3	39,718	0.6	うち純固定資産税	1,190,240	44.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	47,751	1.8
地方特例交付金	7,005	0.1	7,005	0.1	市町村たばこ税	169,665	6.3
地方交付税	3,631,714	29.2	3,156,702	51.5	鉱産税	-	-
普通交付税	3,156,702	25.4	3,156,702	51.5	特別土地保有税	-	-
特別交付税	474,399	3.8	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	613	0.0	-	-	目的税	181,787	6.8
(一般財源計)	6,749,900	54.2	6,100,213	99.5	法定目的税	181,787	6.8
交通安全対策特別交付金	3,673	0.0	3,673	0.1	入湯税	7,112	0.3
分担金・負担金	67,066	0.5	-	-	事業所税	-	-
使用料	247,514	2.0	4,949	0.1	都市計画税	174,675	6.5
手数料	48,745	0.4	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	1,688,448	13.6	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	656,459	5.3	-	-	合計	2,692,405	100.0
財産収入	63,467	0.5	9,510	0.2			
寄附金	7,240	0.1	-	-			
繰入金	31,429	0.3	-	-			
繰越金	105,257	0.8	-	-			
諸収入	181,247	1.5	15,050	0.2			
地方債	2,594,593	20.8	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	499,793	4.0	-	-			
歳入合計	12,445,038	100.0	6,133,395	100.0			

区分	平成25年度	平成24年度	
徴収率 現・計	合計	98.3 91.5	97.7 90.3
(%)	市町村民税	99.4 97.4	99.0 96.9
	純固定資産税	97.2 86.6	96.3 84.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,640,111	実質収支	6,375
下水道	597,000	再差引収支	-201
病院	194,002	加入世帯数(世帯)	3,641
介護サービス	7,540	被保険者数(人)	6,183
上水道	2,432	被保険者	83
国民健康保険	140,000	1人当り	98
その他	699,137	保険給付費	327

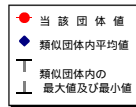
歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	141,361	1.1	3,859	141,361
総務費	1,920,163	15.6	195,236	1,173,199
民生費	2,693,451	21.8	41,705	1,580,752
衛生費	915,366	7.4	630	844,341
労働費	49,352	0.4	-	11,822
農林水産業費	589,305	4.8	-	175,371
商工費	428,036	3.5	-	258,185
土木費	1,194,915	9.7	-	798,489
消防費	444,196	3.6	-	344,218
教育費	2,395,753	19.4	-	740,093
災害復旧費	37,485	0.3	-	16,051
公債費	1,526,453	12.4	-	1,521,530
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,335,836	100.0	2,881,448	7,605,412

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,235,089	34.3	3,332,712	3,210,730	48.4
人件費	1,357,004	11.0	1,234,716	1,198,854	18.1
うち職員給	805,470	6.5	691,989	-	-
扶助費	1,351,648	11.0	576,482	576,482	8.7
公債費	1,526,437	12.4	1,521,514	1,435,394	21.6
元利償還金	1,526,256	12.4	1,521,333	1,435,213	21.6
内 うち元金	1,365,360	11.1	1,360,437	1,274,317	19.2
内 うち利子	160,896	1.3	160,896	160,896	2.4
一時借入金利子	181	0.0	181	181	0.0
その他の経費	5,181,814	42.0	3,930,354	3,084,209	46.5
物件費	1,220,794	9.9	868,658	729,085	11.0
維持補修費	58,406	0.5	55,710	55,710	0.8
補助費等	2,298,879	18.6	2,076,376	1,582,114	23.9
うち一部事務組合負担金	820,470	6.7	820,470	801,332	12.1
繰出金	846,677	6.9	731,052	717,300	10.8
積立金	253,383	2.1	198,558	-	-
投資・出資金・貸付金	503,675	4.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,918,933	23.7	342,346	-	-
うち人件費	28,581	0.2	24,304	-	-
普通建設事業費	2,881,448	23.4	326,295	-	-
うち補助	1,742,426	14.1	32,188	-	-
うち単独	930,624	7.5	291,180	-	-
災害復旧事業費	37,485	0.3	16,051	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,335,836	100.0	7,605,412	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

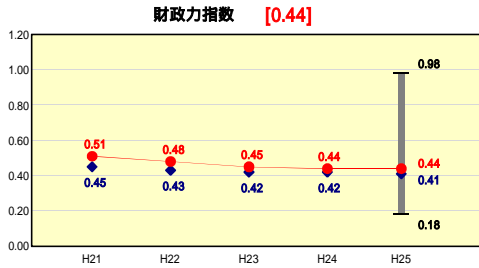
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	23,133	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	23,048	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	81.96	km ²	実質公債費比率	17.1	%
歳入総額	12,445,038	千円	将来負担比率	92.4	%
歳出総額	12,335,836	千円	市町村類型	H21 - 1 H22 - 1 H23 - 1	
実質収支	67,987	千円	(年度毎)	H24 - 1 H25 - 1	
標準財政規模	6,610,047	千円			
地方債現在高	12,736,818	千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。'人件費・物件費等の状況'の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費費弁人件費を含み、退職金は含まない。住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

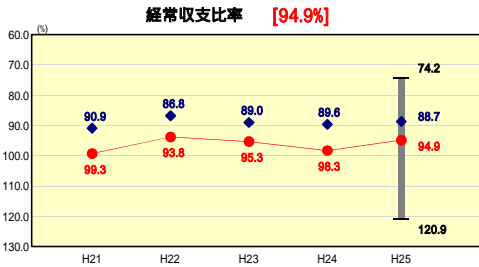
財政力



財政力指数の分析

市税の減収により、前年度より指数は下がったものの、0.44と類似団体平均を上回っている。今後も休日訪問や預貯金など債権差押え強化、差押え物件のインターネット公売の実施などの市税収納率向上(平成20年度97.4%を平成26年度97.6%に向上)の対策や経常経費の削減など財政の健全化に努める。

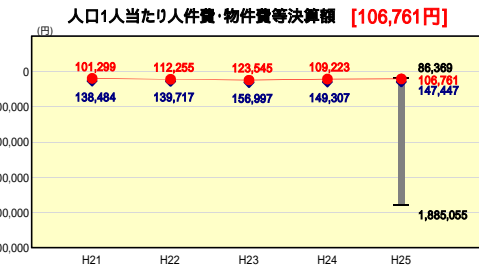
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析

普通交付税の増額や退職手当の減額などにより、H24年度と比較して3.4ポイント改善した。公債費や補助費等、下水道事業費への負担金など経常経費の負担金が大きく類似団体平均を上回っている。今後も人件費の縮減や事業見直しによる経費縮減、建設事業の抑制による公債費等の削減により、適正な水準となるよう努める。

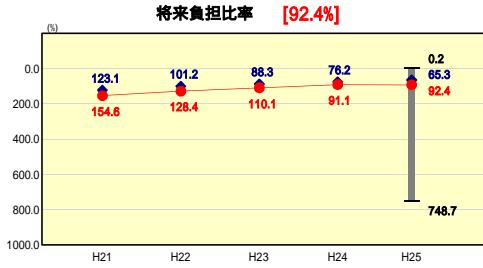
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることから、類似団体と比較して低くなっている。今後も職員の退職により人件費は減少するものの、指定管理制度の拡大や業務の民間委託推進により物件費の増加が見込まれるため、施設の統廃合など維持管理費の抑制に努める。

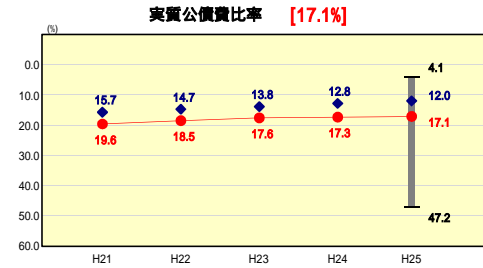
将来負担の状況



将来負担比率の分析

一般会計の地方債残高については、統合小学校の建設が終了した平成17年度がピークであり、平成18年度以降毎年着実に減少している。しかし、下水道事業の地方債負担見込や土地開発公社等の負債が大きいため類似団体の平均を大きく上回っている。今年度以降、羽咋中学校の建替えなどの影響もあり、将来負担比率は大幅に上昇する見込であるため、今後も中期財政計画に基づき計画的に事業を行い地方債の発行を管理するとともに、繰上償還や土地開発公社への償還補助を行い、適正な水準になるよう努める。

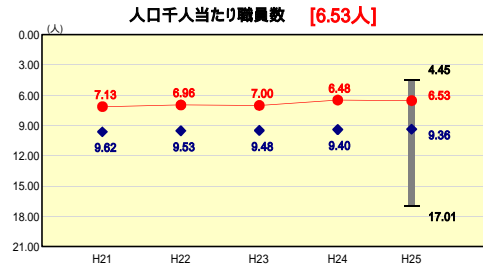
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析

一般会計では、平成18年度以降、建設事業を厳選し、地方債の発行を抑制しているものの、過去の大型事業の元利償還が継続し、下水道事業の償還金に係る繰上金の増額などにより、類似団体平均を上回っている。しかしながら、平成25年度については、繰上償還などの公債費負担軽減の取組みなどにより、前年度と比べ0.2ポイント改善した。今後も中期財政計画にもとづき、計画的に地方債の発行を行うとともに、繰上償還などの公債費負担軽減のための取組みを進め、適正な水準となるように努める。

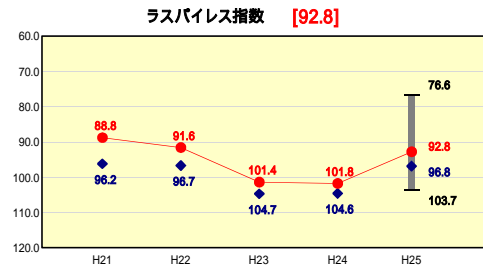
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析

「職員定員管理適正化計画」に基づき職員数の削減を行っている。職員採用は退職予定者の50%以内とし、平成9年度331人から平成25年度176人(実績)となり、人口1,000人当たりの職員数は類似団体と比較して著しく低くなっている。事業の見直しや民間委託、市役所の機構改革などを進めることにより引き続き総職員数の削減に努め、平成26年度の職員数は173人となった。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析

前年は、国家公務員の給与カットにより、ラスパイレス指数は101.8となったが、今年度は国家公務員の給与カットが終了し、全国平均と比較しても低い水準となっている。今後も勤務評定にもとづいた給与の適正化に努める。

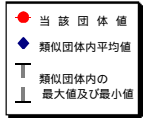
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

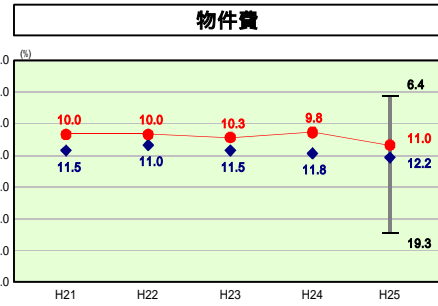
石川県羽咋市

経常収支比率の分析

人口	23,133	人(H26.1.1現在)	23,048	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	23,048	人(H26.1.1現在)	81.96	km ²	連結実質赤字比率	-	%
面積	81.96	km ²	12,445,038	千円	実質公債費比率	17.1	%
歳入総額	12,445,038	千円	12,335,836	千円	将来負担比率	92.4	%
歳出総額	12,335,836	千円	67,987	千円	市町村類型	H21 - 1 H22 - 1 H23 - 1	
実質収支	67,987	千円	6,810,047	千円	(年度毎)	H24 - 1 H25 - 1	
標準財政規模	6,810,047	千円	12,736,818	千円			
地方債現在高	12,736,818	千円					

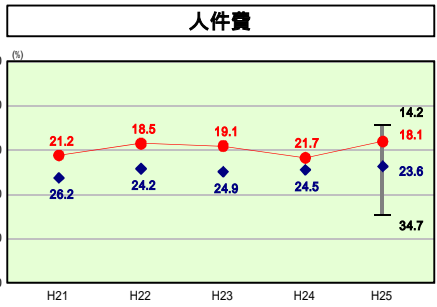


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



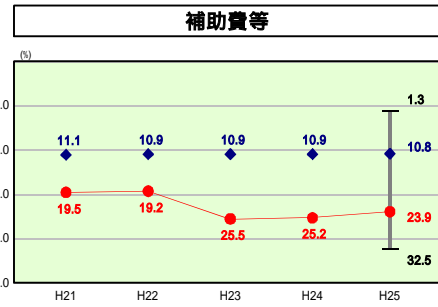
物件費の分析

平成21年度に作成した「財政再建緊急プログラム」により事業の廃止や縮減を行ったこともあり、類似団体を下回っている。しかし、指定管理制度の導入や業務の民間委託が進み、委託料が増加していることから、減少額は横ばいとなっている



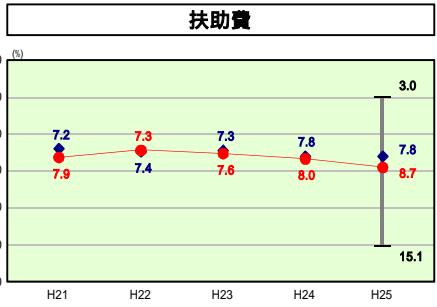
人件費の分析

「職員定員管理適正化計画」に基づき職員数の削減を行っている。職員採用は退職予定者の50%以内とし、平成9年度331人から平成25年度176人(実績)となり、人口1,000人当たりの職員数は類似団体と比較して著しく低くなっている。
事業の見直しや民間委託、市役所の機構改革などを進めることにより引き続き総職員数の削減に努め、平成26年度の職員数は173人となった。



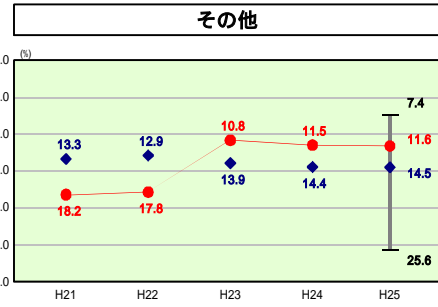
補助費等の分析

補助費等について経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っているのは、一部事務組合への分担金の額が多額なためである。
また、平成23年度より下水道事業が法適になったことにより、繰出金から負担金に支出科目が変更となり、大幅に上昇した。
一部事務組合の分担金については、ごみ処理施設建設に係る公債費に充当される割合が大きい。



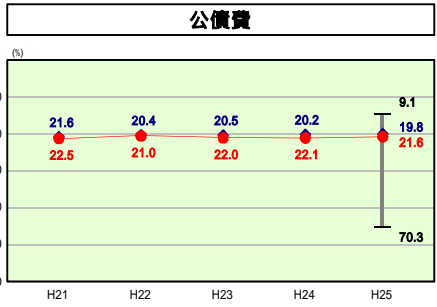
扶助費の分析

扶助費については、障害者自立支援給付や生活保護に係る経費など義務的扶助によるものが大きいため、類似団体平均とほぼ同水準で推移していたが、平成25年度から子ども医療費を中学校まで完全無料化したことなどにより増加した。



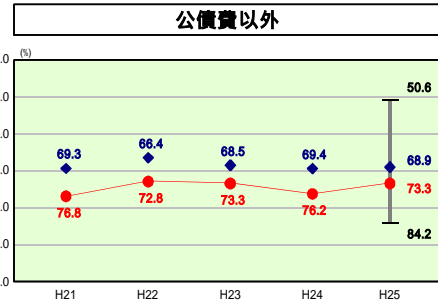
その他の分析

高齢化にともなう医療費増加や下水道事業の公債費増加のため繰出金の比率が大きく、類似団体の平均を大きく上回っていたが、平成23年度より下水道事業が法適になったことにより、繰出金から負担金に支出科目が変更となり、数字が大幅に改善した。



公債費の分析

平成18年度以降は事業を厳選し、地方債の発行を抑制しているものの、学校建設など過去の大型事業の元利償還が継続することから、公債費は引き続き高い水準で推移していく。そのため、平成25年度においても86,120千円の繰上償還を行い、後年度負担を軽減するなどの取り組みを行っている。
今後も公債費負担軽減のため、繰上償還を継続的に行うとともに、中期財政計画に基づき計画的な財政運営に努めていく。



公債費以外の分析

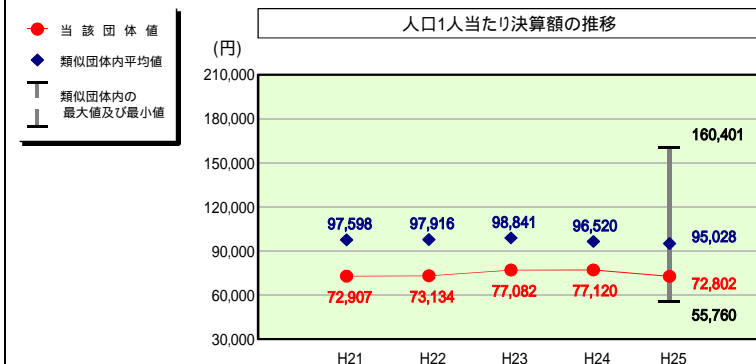
公債費の負担割合は類似団体平均とほぼ同水準であるが、一部事務組合に対する分担金(13.3%)や下水道事業への負担金が多く、公債費以外の負担割合が高くなっている。
今後も人件費等の経常経費の削減に努めるとともに、一部事務組合や公営企業へ効率のよい財政運営を求めていく。

(4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

石川県羽咋市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

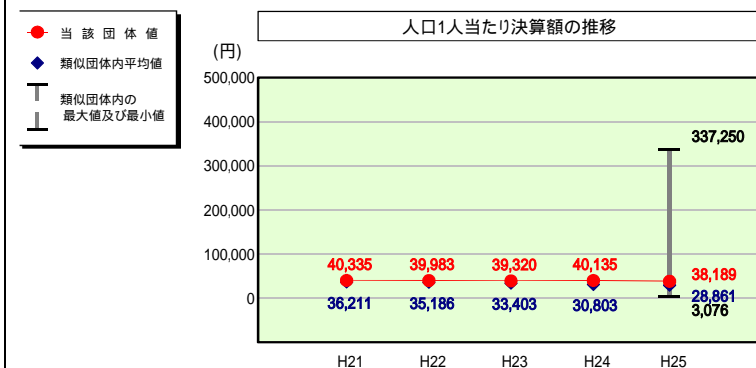
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,357,004	58,661	83,170	29.5
賃金(物件費)	142,342	6,153	7,053	12.8
一部事務組合負担金(補助費等)	328,741	14,211	8,860	60.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	22,562	975	837	16.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,453	-
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	28,581	1,236	1,923	35.7
退職金	195,090	8,433	10,272	17.9
合計	1,684,140	72,802	95,028	23.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.53	9.36	2.83
ラスパイレス指数	92.8	96.8	4.0

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

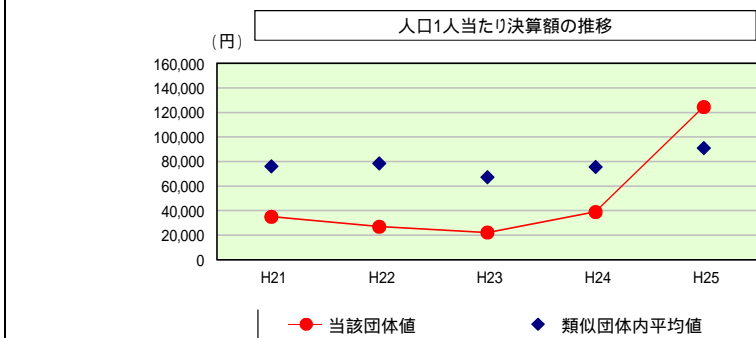


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,447,857	62,588	65,071	3.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	586,953	25,373	17,560	44.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	252,155	10,900	3,274	232.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	45,956	1,987	1,387	43.3
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	165	7	7	0.0
特定財源の額	179,598	7,764	4,282	81.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,270,062	54,903	54,179	1.3
合計	883,426	38,189	28,861	32.3

平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

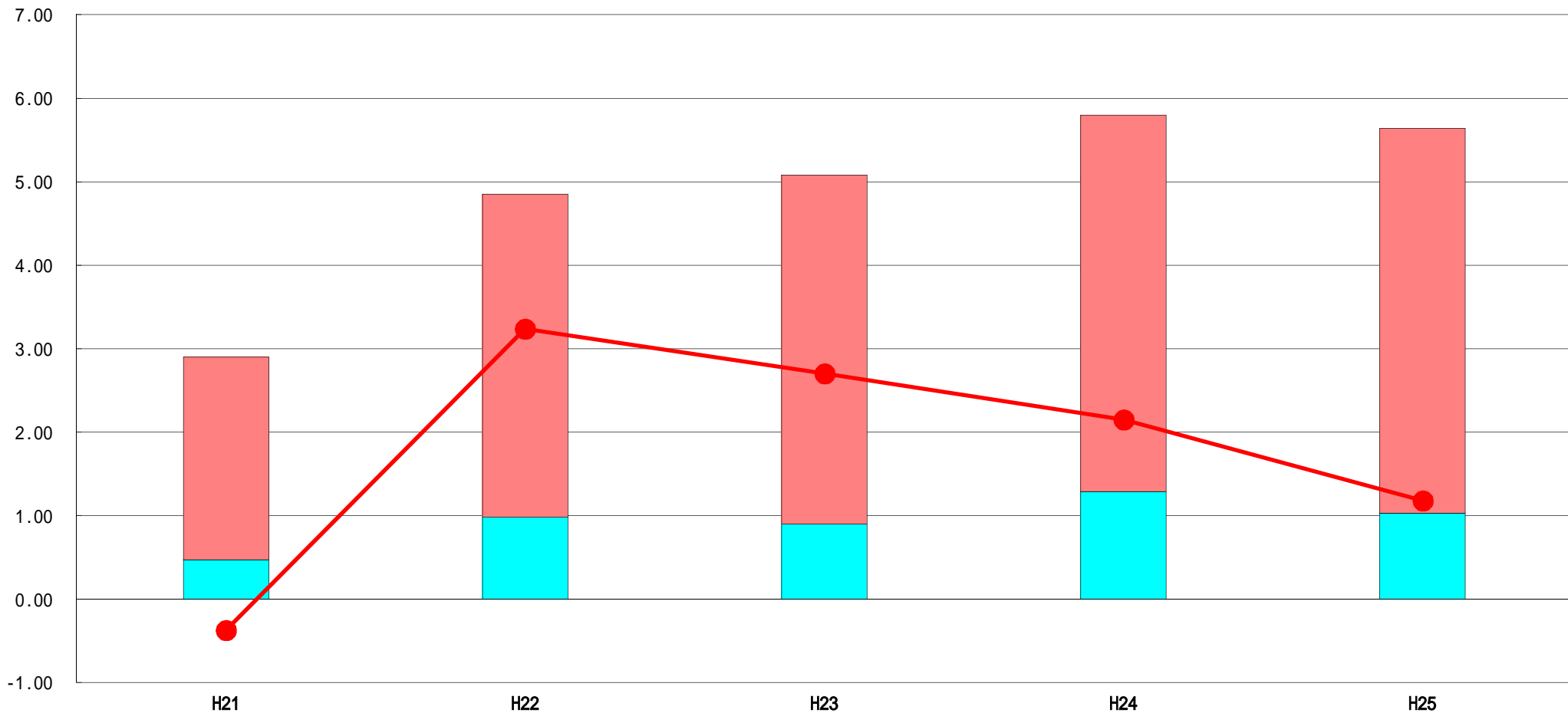
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	839,802	35,036	72.0	76,282	25.0	47.0
うち単独分	420,799	17,555	95.6	41,092	31.8	63.8
H22	638,054	26,930	23.1	78,670	3.1	26.2
うち単独分	400,023	16,884	3.8	38,094	7.3	3.5
H23	519,456	22,159	17.7	67,201	14.6	3.1
うち単独分	115,755	4,938	70.8	35,210	7.6	63.2
H24	908,689	38,981	75.9	75,709	12.7	63.2
うち単独分	288,192	12,363	150.4	35,212	0.0	150.4
H25	2,881,448	124,560	219.5	90,961	20.1	199.4
うち単独分	930,624	40,229	225.4	37,720	7.1	218.3
過去5年間平均	1,157,490	49,533	65.3	77,765	9.3	56.0
うち単独分	431,079	18,394	79.4	37,466	4.8	74.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成25年度

石川県羽咋市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		2.43	3.87	4.18	4.51	4.61
 実質収支額		0.47	0.98	0.90	1.29	1.03
 実質単年度収支		0.37	3.24	2.70	2.15	1.18

分析欄

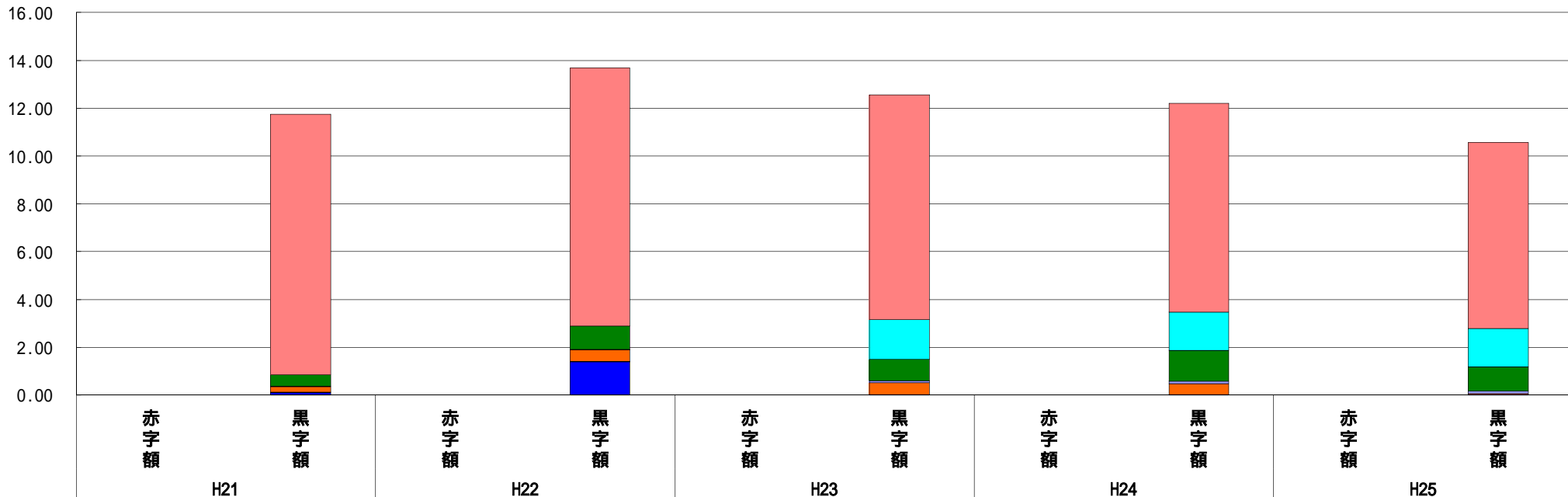
平成21年に「財政再建緊急プログラム」を策定し、人件費の削減をはじめとする歳出削減に取り組んだ結果、平成22年度決算では、実質単年度収支は約2億1,800万円の黒字となり、平成23年度は1億8,000万円、平成24年度は1億4,000万円、平成25年度は7,800万円と4年連続の黒字となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成25年度

石川県羽咋市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
羽咋市水道事業会計		10.90	10.79	9.41	8.73	7.77
羽咋市下水道事業会計		-	-	1.66	1.61	1.60
一般会計		0.47	0.98	0.90	1.29	1.03
羽咋市国民健康保険特別会計		0.02	0.02	0.08	0.10	0.10
羽咋市介護保険特別会計		0.22	0.47	0.50	0.47	0.05
羽咋市後期高齢者医療特別会計		0.02	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.11	1.40	0.00	0.00	-

分析欄

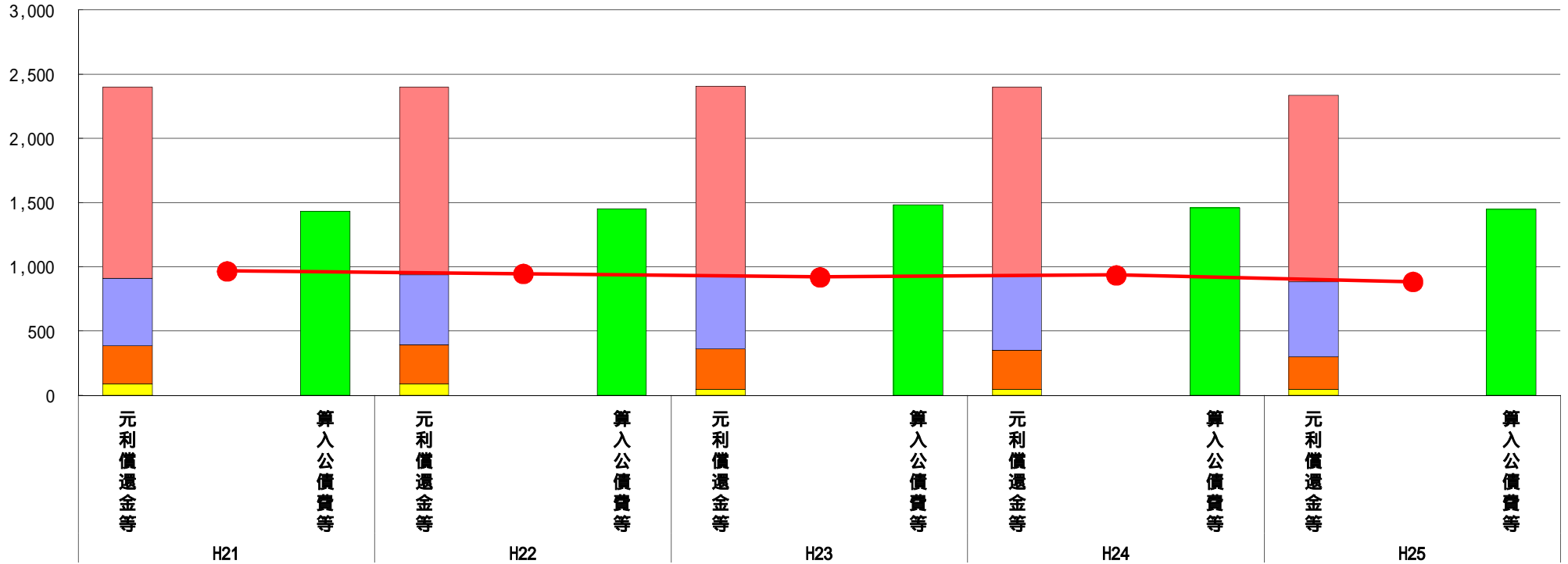
すべての会計について赤字額はない。
 今後も資金および基金の増額など、経営安定へ向けての取組みをすすめていく。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

石川県羽咋市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		1,489	1,460	1,471	1,458	1,448
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		526	546	571	589	587
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		294	305	316	304	252
	債務負担行為に基づく支出額		89	88	47	46	46
	一時借入金の利子		1	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,431	1,453	1,483	1,461	1,449
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		968	946	922	936	884

分析欄

一般会計の元利償還金については、元利償還金から充当財源や交付税算入額を引いた実質負担については、減少傾向である。

しかし、下水道事業をはじめとする公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、増加傾向である。

今後、羽咋中学校の建替えなどの影響もあり、公債費は、大幅に上昇する見込であるため、引き続き繰上償還を行い公債費負担の軽減を図るとともに、下水道事業など公営企業経営の健全化に努める。

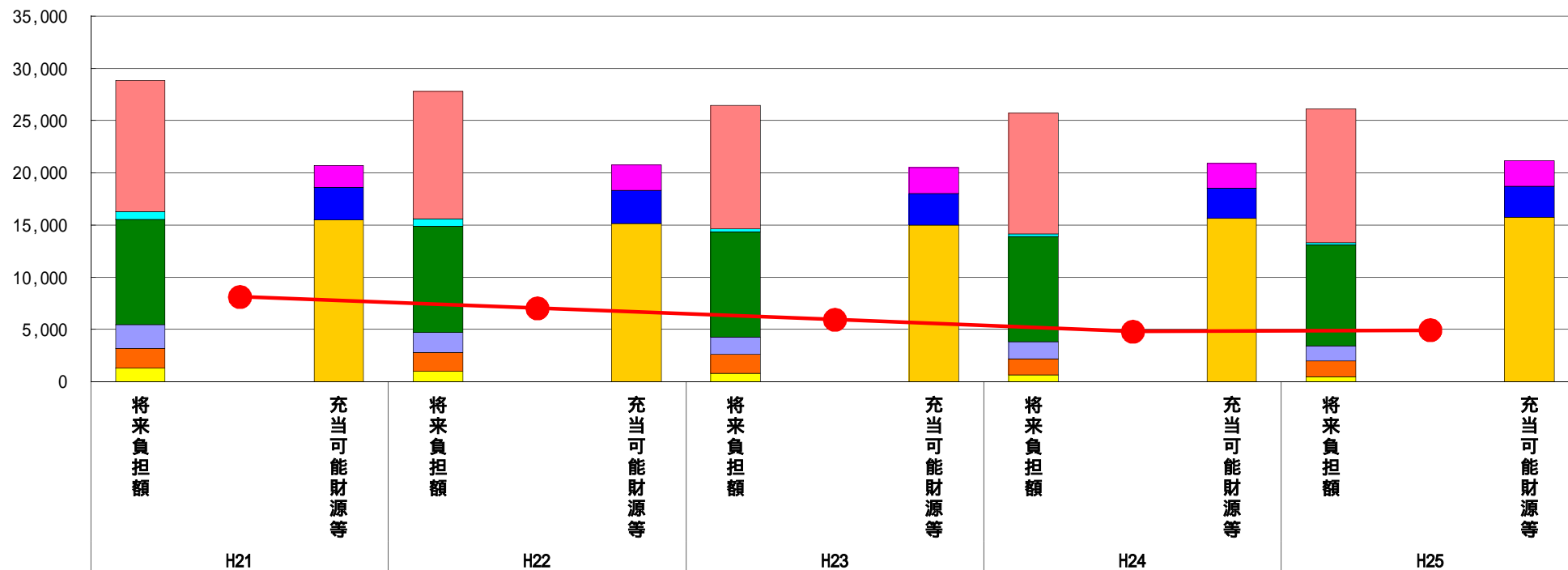
平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

石川県羽咋市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		12,548	12,176	11,791	11,575	12,798
	債務負担行為に基づく支出予定額		759	695	291	251	209
	公営企業債等繰入見込額		10,054	10,171	10,091	10,040	9,668
	組合等負担等見込額		2,279	1,944	1,655	1,636	1,463
	退職手当負担見込額		1,911	1,794	1,796	1,572	1,504
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,270	995	812	631	458
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,078	2,434	2,462	2,389	2,455
	充当可能特定歳入		3,146	3,154	3,050	2,888	3,000
	基準財政需要額算入見込額		15,470	15,158	14,985	15,622	15,710
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,126	7,030	5,939	4,806	4,936

分析欄

中期財政計画にもとづき事業を厳選し、地方債の発行を抑制する一方、繰上償還などの公債費負担軽減の取組みや職員削減による退職手当の負担見込の減などにより、将来負担見込の分子は毎年、減少していた。

市ではそのほかにも、土地開発公社へ不良債務解消のための補助金の支出や国営防災事業負担金の一括償還など、将来負担の軽減に努めている。

しかし、今後、羽咋中学校建設などの大型建設事業により、大幅な上昇が予測されるため、より計画的な財政運営を行う必要がある。

平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。